

連合総研

「2008年度日本経済の展望(改定)」を発表

これまでの景気回復の成果を家計に配分することが重要。
08春季生活闘争：労働生産性を反映した適切な賃金改定が必要。

連合総研は、このたび「2008年度日本経済の展望(改定)」を作成しました。これは当連合総研が昨年10月に発表した「2007～2008年度経済情勢報告」に〔参考〕として収録された「2008年度日本経済の展望」を改定したものです。

1. 2007年度実績見込み

- ・ 実質経済成長率：2007年度は前年度比1.3%増の見込み。

2. 2008年度見通し

景気回復を家計にも波及させ、持続的な安定成長を達成することが必要

(ケース別のシミュレーション結果)

- ・ [ケースA]労働生産性上昇を反映した賃金改定(概ね3%程度)が実現できるケース
投資と消費の拡大を通じ、2008年度の実質成長率は2.0%。デフレも脱却。
- ・ [ケースB]家計の所得改善の遅れが続くケース(賃金改定：概ね1.6%程度)
2008年度の実質成長率1.6%、2009年度にかけて消費伸びず、景気回復に黄信号。

企業内に留保され過ぎている利潤を、安定した成長を果たすために家計に配分することが重要

(問い合わせ：連合総研 岡田恵子、会田麻里子、TEL03-5210-0851、Fax03-5210-0852)

2008 年度日本経済の展望（改定）

連合総研は、このたび「2008 年度日本経済の展望(改定)」を作成しました。これは当研究所が昨年 10 月に発表した「2007～2008 年度経済情勢報告」に〔参考〕として収録された「2008 年度日本経済の展望」を改定したものです。

1. 2007 年度の日本経済

日本経済は 2002 年初以来、緩やかな景気回復が続いています。好調な世界経済・世界貿易を背景に輸出が増加を続け、需要拡大にともない設備投資も増加しました。企業収益も、大企業を中心に増加し 1980 年代後半のバブル期を上回るレベルとなりました。

緩やかな景気回復はなお続いてはいますが、2007 年夏以降、労働市場、住宅市場、海外経済などに変調がみられます。失業率の改善はこのところ緩やかになっており、これまで上昇してきた有効求人倍率にも足踏みがみられます。現金給与総額（一人当たり）は対前年比マイナスが続き、夏の特別給与や冬のボーナスも前年度より減少しています。

2007 年 6 月の建築基準法改正以来、住宅着工戸数は大幅に減少しました。秋以降、徐々に回復してきてはいますが、着工の遅れは、建築資材の生産・出荷や耐久消費財の消費に影響を及ぼしています。住宅投資は前年度の水準を大きく下回っているほか、工場などの建築投資が減少し、設備投資の足を引っ張っています。

アメリカ経済にはサブプライムローン問題の影響が急速に現れています。2007 年 7～9 月期まで高かった GDP 成長率は、その後かなり減速しているものと思われます。国際資本市場の動揺に対して、米 FRB は夏以降数次にわたる利下げを行っています。

原油価格は 2007 年夏以降も高水準で推移しています。国内企業物価指数は、原油価格等の上昇を背景に対前年比上昇を続けています。ガソリン価格、灯油価格の高騰は、個人消費にかなりの影響を及ぼし、中小企業にとって原油高は収益圧迫要因となっています。

2007 年度の経済成長率は、住宅投資の大幅な落込みや設備投資の減速、個人消費の伸び悩み等により、前年度より大きく低下すると考えられます。名目成長率は、原油価格高騰による輸入デフレータの上昇等により、実質成長率をかなり下回るものと思われます。

2. 2008 年度の日本経済

(1) 海外経済がリスク要因となる 2008 年度の日本経済

これまで日本の輸出の伸びを支えてきた世界経済は、全体としては成長が鈍化することが予想されます。減速し始めているアメリカ経済においては、住宅価格下落による逆資産効果もあって個人消費は伸びが低下していくと考えられます。また、為替レートについては、足もとで円高が進んでいます。円高は輸入品の価格を低下させる効果がありますが、輸出品の価格競争力を低下させるおそれもあります。これまで高い経済成長を続けてきて

いる新興経済諸国の好調さが維持されれば、日本からの輸出が急激に落ち込むおそれは少ないものと考えられますが、楽観は許されません。

消費者物価をみると、この数年の穀物等原材料の価格上昇を受けて加工食品の価格が上がっています。デジタル家電等の価格下落の寄与が大きいために、消費者物価指数自体の上昇率は大きくありませんが、購入頻度の高い生活必需品の値上がりは、家計の物価上昇感を強め、消費者マインドにも影響を及ぼしています。さらに、原油価格上昇による石油関連製品の急激な値上がりがみられており、先行きが懸念されます。

(2) 個人消費の伸びに必要な所得の改善

我が国経済にとっては、海外経済要因もさることながら、個人消費の伸びが持続的な景気回復の鍵を握っています。消費が伸びるには安定した所得の裏付けが必要であり、確実な賃金上昇の実現が不可欠です。所定内給与を中心に所得が増加していくなれば、消費者マインドも持ち直し、個人消費は持続的かつ安定的な伸びを続け、着実な景気回復につながるものと考えられます。

さらに、物価上昇分を賃金に反映することが必要です。平均値としての消費者物価指数自体に大きな上昇がみられないとしても、生活関連品目の値上がりは、日々の生活の現場に物価上昇をもたらしています。購入頻度の高い生活必需品の値上げは、実質的な購買力を低下させ、生活水準の低下にもつながります。

今回の長い景気回復局面を通じて、働く者にとって景気回復の実感は弱いものでした。賃金は抑制され、景気回復の中にあっても雇用の非正規化が進展しました。付加価値の配分では、株主配当や役員報酬が増加する一方で、従業員への配分は低いままとなっています。企業の収益・利益は過去最高の水準となっているところであり、労使が十分に協議して、賃金水準の引上げ等により、これまでの経済成長に見合った適切な成果の配分を実現し、ひいては中小企業や非正規の分野にもこれを波及させていく必要があります。

(3) 2008 年度の見通し

日本経済は、様々なリスクにさらされています。アメリカ経済が深刻な景気後退に陥ってしまうと、欧州の景気にも影響が及び、世界経済の成長率も一層鈍化します。また、急激な円高が一層進むようなこととなれば、日本からの輸出に大きな影響を及ぼします。さらに、原油価格が物価に及ぼす影響の度合いは以前より低下してはいるものの、原油価格が今後も上昇を続けるような場合には、物価上昇が加速され実質所得が減少するなど、様々な経路を通じて我が国経済の減速を引き起こす可能性があります。

2008 年度の日本経済の見通しについては、前年来大幅に落ち込んだ住宅着工が元の水準に回復していくことにより、住宅投資の伸びは高まって、成長率を引き上げる要因になると思われませんが、それに加えて個人消費が着実に伸びていくか否かが、景気が維持されるかどうかを大きく左右することとなります。

2008年度の経済見通しは、これからの春季生活闘争における賃金改定の結果により異なってくると考えられます。

〔ケースA〕労働生産性上昇を反映した賃金改定が実現できるケース

これまでの労働生産性の上昇率を反映した適切な賃金改定が進めば（おおむね3%程度）、個人消費の伸びを通じて、日本経済はリスク要因を克服して緩やかな回復過程を維持できるものと考えられます。労働分配率も下げ止まりからやや上昇に転じることになり、実質成長率は2.0%程度を達成することになります。景気回復が継続することから、失業率も3.7%程度に回復し、有効求人倍率も上昇するなど、足踏みを続けていた雇用環境は再び改善します。

安定した所得に裏付けられて個人消費が伸びていけば、中小企業に対する需要の増大を通じて、地域経済の活性化に資することとなります。海外経済の減速等に伴う輸出鈍化がみられたとしても、国内の消費主導の景気回復が持続していれば、日本経済への影響は軽微なものになると考えられます。

〔ケースB〕家計の所得改善が伸び悩むケース

賃金改定が定期昇給分程度にとどまってしまう場合（おおむね1.6%）には、輸出や設備投資の鈍化を消費の伸びでカバーすることが困難となるため、実質成長率も低いままで推移することになるでしょう。公共事業が削減されるなかで、消費の伸びが思わしくなければ、地方経済の活性化は進まず、また、大企業と中小企業間の格差も解消しないでしょう。労働分配率の改善もみられません。

日本経済は、長期にわたる景気回復の過程にはありますが、内需中心の持続的な安定成長が続くためには、本格的かつ持続的な消費拡大に向けて、雇用不安の解消、将来に対する安心感の保障、勤労者すべての層に対する所得としての成果配分が不可欠です。景気回復を持続させ、デフレに逆戻りすることのないような政策運営が求められることは当然ですが、労使においては、雇用の質を高めるとともに適正な分配を行って、勤労者の生活の質を改善していかなければなりません。そのためにも、2008年度の春季生活闘争において、これまでの労働生産性を反映した適切な賃金改定を実現することが是非とも必要です。

(付表) 連合総研見通し総括表(2008年1月)

(1) 見通し

	2006年度 実績	2007年度 実績見込み	2008年度見通し	
			ケースA	ケースB
名目GDP	1.6%	0.8%	2.2%	1.7%
実質GDP	2.3%	1.3%	2.0%	1.6%
内需寄与度	1.5%	0.4%	1.6%	1.1%
外需寄与度	0.8%	0.9%	0.4%	0.5%
民間最終消費	1.7%	1.4%	1.5%	0.8%
民間住宅投資	0.2%	-11.3%	7.0%	6.7%
民間設備投資	5.6%	0.8%	3.7%	3.1%
民間在庫投資(寄与度)	0.2%	-0.1%	0.0%	0.0%
政府最終消費	0.1%	1.4%	1.1%	1.1%
公的固定資本形成	-9.2%	-6.1%	-5.3%	-5.2%
財・サービスの輸出	8.2%	7.4%	5.7%	5.7%
財・サービスの輸入	3.0%	1.8%	4.6%	3.8%
GDPデフレーター	-0.7%	-0.5%	0.2%	0.1%
鉱工業生産	4.8%	2.6%	2.8%	2.2%
国内企業物価	2.0%	2.1%	1.6%	1.4%
消費者物価	0.3%	0.2%	0.5%	0.3%
労働力人口	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
就業者数	0.4%	0.4%	0.2%	0.0%
完全失業率	4.1%	3.8%	3.7%	4.0%
有効求人倍率	1.06	1.03	1.04	1.02
名目雇用者報酬	1.3%	0.1%	1.9%	0.2%
現金給与総額(5人以上)	0.1%	-0.5%	1.4%	-0.2%
総実労働時間(5人以上)	1,809	1,814	1,810	1,809
経常収支(兆円)	21.3	25.2	25.3	26.6
同名目GDP比	4.2%	4.9%	4.8%	5.1%

(2) 見通しの前提条件

	2006年度 実績	2007年度 実績見込み	2008年度 見通し
名目政府最終消費支出	-0.7%	1.3%	1.2%
名目公的資本形成	-8.0%	-4.7%	-4.0%
名目短期金利(3ヵ月物)	0.5%	0.8%	0.9%
名目為替レート(円/ドル)	116.8	115.4	108.3
実質世界経済成長率(暦年)	5.4%	5.3%	5.0%
原油価格(ドル/バレル)	64.9	80.7	92.8

(注1)2008年度の賃金改定率の想定は、ケースAは定期昇給分と労働生産性上昇率を反映し、3%程度。ケースBは、定期昇給分程度。

(注2)世界経済成長率は、主要貿易相手国地域で加重平均した経済成長率。